



# 株式会社電算 決算説明会資料

2013年6月11日

(東証一部 証券コード3640)

[www.ndensan.co.jp](http://www.ndensan.co.jp)

文中の※印の用語は、巻末に説明がありますので、ご参照ください。

<b>I. 東証一部銘柄指定・新本社ビル</b>	<b>1ページ</b>
<b>II. 2013年3月期 決算</b>	<b>3ページ</b>
<b>III. 2014年3月期 業績予想</b>	<b>7ページ</b>
<b>IV. 現在の取り組み</b>	<b>9ページ</b>
<b>V. 株主還元</b>	<b>16ページ</b>

# I 東証一部銘柄指定・新本社ビル

II 2013年3月期 決算

III 2014年3月期 業績予想

IV 現在の取り組み

V 株主還元

2010年6月24日 東京証券取引所市場第二部上場



2013年2月20日  
東京証券取引所市場第一部銘柄指定



2013年3月25日新本社ビルにて業務を開始



国土交通省「平成23年度 第1回住宅・建築物省CO<sub>2</sub> 先導事業」に採択

I 会社概要

**II 2013年3月期 決算**

III 2014年3月期 業績予想

IV 現在の取り組み

V 株主還元

**売上高 138億24百万円(前期比 0.1%増)**  
**営業利益 6億42百万円(前期比 55.2%減)**

● 公共分野

総合行政情報システムの新規導入、各種法制度改正に係る市区町村向けのシステム開発、市区町村向けの基幹系及び情報系システムのリプレイス導入などで売上維持。

● 産業分野

医療機関向けシステムの受注が順調。

● 商談の失注や翌期への延期によるパッケージシステム販売の

伸び悩み、システム開発における当初原価を超過する案件の発生

● 次期総合行政情報システムの研究開発への投資や人材育成への投資の増加

# 2013年3月期 損益計算書

	2012年3月期		2013年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	13,804	—	13,824	—	20	0.1%
営業利益	1,433	10.4%	642	4.6%	▲791	▲55.2%
経常利益	1,493	10.8%	666	4.8%	▲827	▲55.4%
当期純利益	838	6.1%	444	3.2%	▲394	▲47.0%



# 2013年3月期 セグメント別損益(営業利益)

		2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率
公共分野	売上高 (百万円)	9,356	9,390	34	0.4%
	営業利益 (百万円)	1,261	638	▲623	▲49.4%
	営業利益率 (%)	13.5%	6.8%	—	
産業分野	売上高 (百万円)	4,447	4,433	▲14	▲0.3%
	営業利益 (百万円)	172	4	▲168	▲97.5%
	営業利益率 (%)	3.9%	0.1%	—	

# 2013年3月期 業務の種類別損益(売上総利益)

		2012年3月期	2013年3月期	増減	
				金額	率
情報処理・ 通信サービス	売上高(百万円)	2,899	2,815	▲84	▲2.9%
	売上総利益(百万円)	820	725	▲95	▲11.6%
	売上総利益率(%)	28.3%	25.7%	—	—
ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	売上高(百万円)	5,930	5,867	▲63	▲1.1%
	売上総利益(百万円)	2,467	2,115	▲352	▲14.3%
	売上総利益率(%)	41.6%	36.1%	—	—
システム機器 販売等	売上高(百万円)	3,061	3,393	332	10.8%
	売上総利益(百万円)	582	668	86	14.8%
	売上総利益率(%)	19.0%	19.7%	—	—
その他関連 サービス	売上高(百万円)	1,912	1,746	▲166	▲8.7%
	売上総利益(百万円)	686	582	▲104	▲15.2%
	売上総利益率(%)	35.9%	33.3%	—	—

I 会社概要

II 2013年3月期 決算

**III 2014年3月期 業績予想**

IV 現在の取り組み

V 株主還元

売上高	150億円	(前期比 8.5%増)
営業利益	8億20百万円	(前期比 27.6%増)
当期純利益	5億33百万円	(前期比 20.2%増)

#### 公共分野

- 主力商品 総合行政情報システム(Reams.NET)の拡販
- 提携パートナー経由の全国への販売拡大
  - ・提携パートナーの新規開拓と既存提携パートナーとの提携強化
- 次期総合行政情報システムの開発

#### 産業分野

- 既存システムの更なる拡販
  - ・地銀系リーズトータルシステム
  - ・医療系システムは、中規模病院から大規模及び小規模病院へ展開
- データセンター※サービスの拡販
  - ・共有ラックサービス、仮想サーバサービス※

	2013年3月期		2014年3月期(予想)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	13,824	—	15,000	—	1,176	8.5%
売上総利益	4,091	29.6%	5,066	33.8%	975	23.8%
販管費及び 一般管理費	3,448	25.0%	4,246	28.3%	798	23.1%
営業利益	642	4.6%	820	5.5%	178	27.6%
経常利益	666	4.8%	814	5.4%	148	22.3%
当期純利益	444	3.2%	533	3.6%	89	20.2%

I 会社概要

II 2013年3月期 決算

III 2014年3月期 業績予想

**IV 現在の取り組み**

V 株主還元

## 積極的な投資

- データセンターへの投資
- 新総合行政情報システムの開発
- 技術開発センターの新設
- 人材育成

## サーバールーム拡張工事・設備増強などの投資

### サーバールームの拡張工事の実施

- 2012年度 1期工事(済)
- 2013年度 2期工事  
3期工事
- 2014年度 4期工事

### 新たなサービス提供に向けて機器の追加

- 仮想サーバサービス設備の増強



### 他社とのアライアンスの推進

#### 日立システムズ(株)と協業

- 首都圏で強い販売力

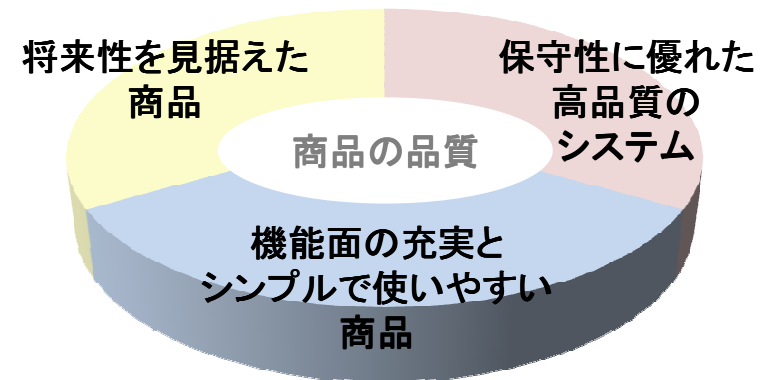
#### 新たにNTTコミュニケーションズ(株)と協業

- さらに安定した高品質な通信回線の提供
- 同社の長野データセンターとしての利用

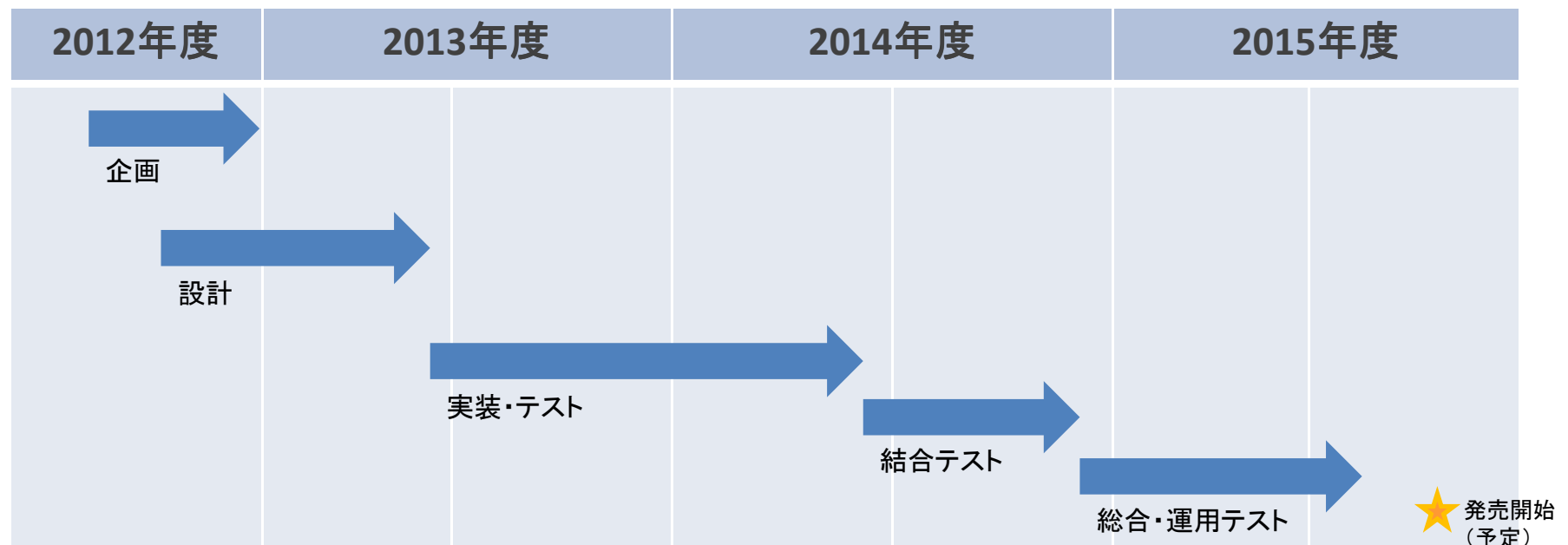
## 開発投資内容

- 発売開始時期・・・2016年1月
- 開発のための支出  
・・・約35億円

## 商品開発コンセプト



## 商品開発スケジュール

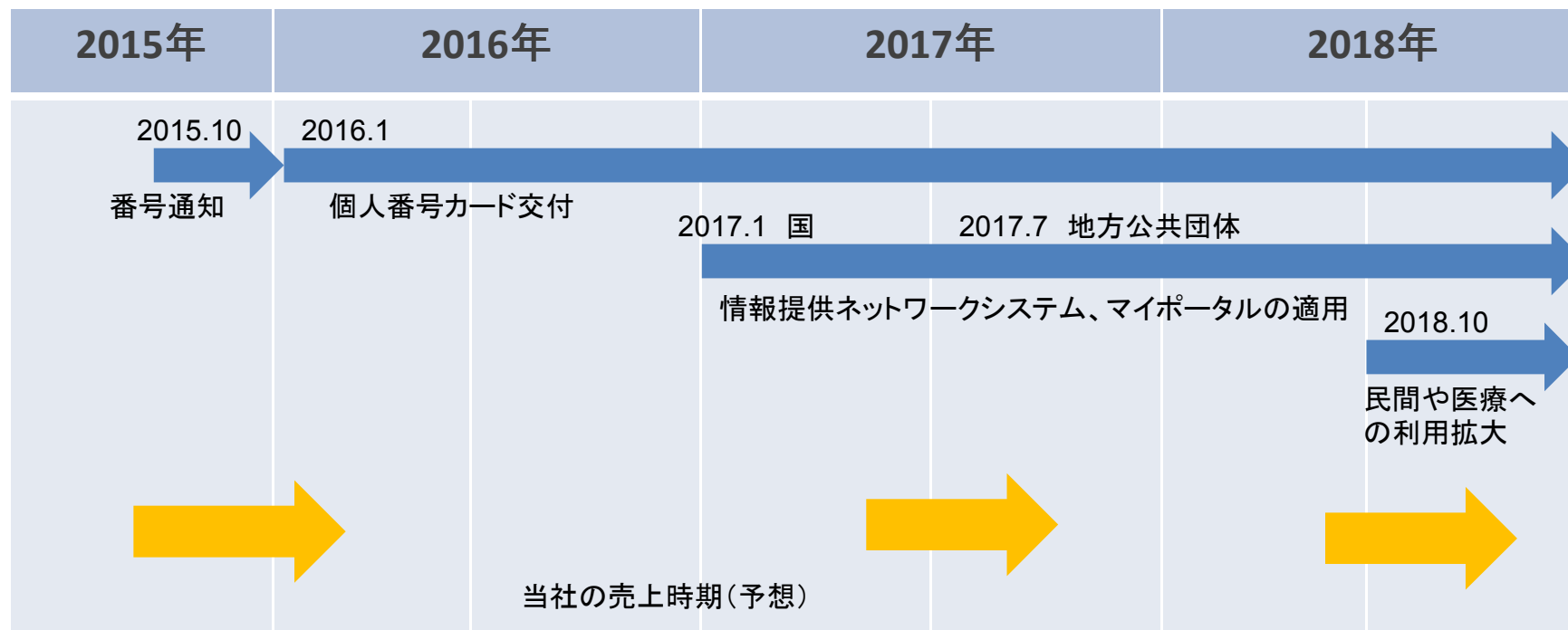


## 新しい顧客ニーズに対して迅速に対応できるシステム

- クラウド※
- スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器
- 総合窓口機能
- ICT(情報通信技術)※環境の変化
- 共通番号制度(マイナンバー制度)などの法改正

国民一人ひとりに番号を付けて税や年金などの情報を一元管理  
2013年5月24日に国会で可決、成立

2016年1月の共通番号の利用開始に向け、住民記録、  
税、福祉、人事・給与、財務会計などの業務システムに  
おける共通番号対応を計画的に実施、提供予定



		施行時期	公共分野	産業分野
医療・福祉制度改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度の改正</li> <li>・後期高齢者制度の新制度移行</li> <li>・電子カルテ導入・レセプト電子化</li> </ul>	2015年 未定 推進中	○ ○	○
行政改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公営企業会計基準の見直し</li> <li>・<b>社会保障と税の一体改革</b> (共通番号制導入)</li> <li>・行政サービスのワンストップ化</li> <li>・消費税率の見直し</li> </ul>	2014年 <b>2016年1月</b>  ~2020年 2014年4月、 2015年10月	○ ○  ○	○
国際財務報告基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際財務報告基準の適用</li> </ul>	未定		○
教育関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報端末教育の本格展開</li> </ul>	2014年~	○	○

I 会社概要

II 2013年3月期 決算

III 2014年3月期 業績予想

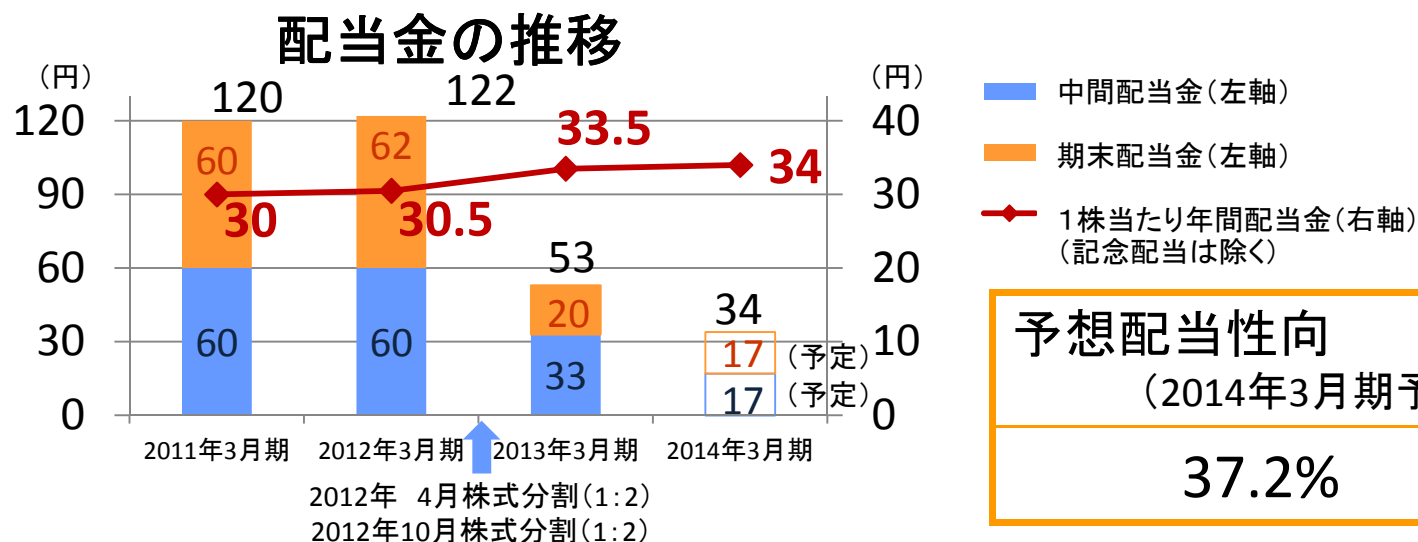
IV 現在の取り組み

**V 株主還元**

【配当方針】 中間期末、期末の年2回実施

【配当性向目標】 20%以上

1株当たり配当金	2013年3月期実績	2014年3月期
年間配当金	53円	34円(予定)
9月中間期末	33円	17円(予定)
3月期末	20円 記念配当3円含む	17円(予定)



予想配当性向  
(2014年3月期予想)

37.2%

## 4,000円の商品券を贈呈

### ◆対象株主様

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された  
100株以上を保有されている株主様

### ◆贈呈時期

毎年6月下旬 当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封





本日はご清聴いただき  
誠にありがとうございました。

### IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-224-6666 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30～17:30の間)

[ir@ndensan.co.jp](mailto:ir@ndensan.co.jp)

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

## 用語解説

本資料で利用している用語の説明です。

ここに示す解説は、本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。

### ■ クラウド

クラウド(雲)は広くインターネットのことを指す。従来は、利用者がハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有し、管理していたのに対して、これらを利用者が保たせずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。

### ■ データセンター

耐震性に優れたビルに高速な通信回線を引き込んだ施設で、安定した電源設備や高度な空調設備を備えている。またIDカード等による入退室管理や、24時間監視などでセキュリティを確保し、顧客のサーバー、データを預かり、保守・運用サービスなどを提供する。

### ■ 仮想サーバサービス

物理的には1台のサーバコンピュータを複数台の仮想的なコンピュータに分割し、それぞれを別のコンピュータとして使用する技術。物理的な機器の初期費用や管理の手間が省ける一方、負荷が増えてサーバの性能が劣化する懸念もある。

### ■ ICT(環境通信技術)

ICT: Information and Communication Technology

情報・通信に関連する技術の一般的な総称。従来のIT(Information Technology)＝情報技術とほぼ同義だが、「通信」が付加されており、コンピュータ技術の活用を意味する場合もある。